

経済・金融 フラッシュ

【5月米個人所得・消費支出】

消費支出は09年8月以来の高い伸び。消費の堅調を確認する内容。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 個人消費支出は前月から伸びが加速

6月25日、米商務省の経済分析局（BEA）は5月の個人所得・消費支出統計を公表した。個人所得（名目値）は、前月比+0.5%（前月：+0.5%）となり、前月、市場予想（Bloomberg集計の中央値、以下同様）の+0.5%に一致した。個人消費支出（名目値）は、前月比+0.9%（前月：+0.1%）と、こちらは前月から伸びが大幅に加速、市場予想の+0.7%も上回った（図表1）。また、価格変動の影響を除いた実質個人消費支出は、前月比+0.6%（前月：横ばい）となり、こちらも前月から伸びが加速したほか、市場予想の+0.5%も上回った（図表5）。貯蓄率¹は5.1%（前月：5.4%）と前月から0.3%ポイント低下した。

一方、価格指数は、総合指数が前月比+0.3%（前月横ばい）と前月から上昇、市場予想（+0.3%）に一致した。また、変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア指数は、前月比+0.1%（前月+0.1%）と、前月および市場予想（+0.1%）に一致した（図表6）。なお、前年同月比では、総合指数が+0.2%（前月：+0.2%）、コア指数が+1.2%（前月：+1.3%）だった（図表7）。

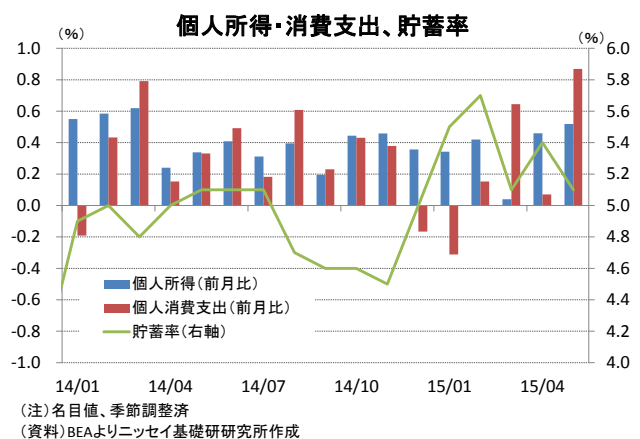
2. 結果の評価: 米消費の堅調を確認

5月の個人消費支出（前月比）は、09年8月以来の高い伸びとなった。4月に伸びが鈍化し、4-6月期の消費が懸念されたが、後述するように、5月は幅広い分野で伸びが加速しており、消費の堅調さを確認できる内容となった。

さらに、貯蓄率に注目すると、依然として5%台で推移しており、金融危機前の3~4%台と比べて高くなっている。これは米労働市場の回復を背景に、個人所得が増加基調を続ける中で、消費の伸びが所得に比べて抑制された結果である。このため、所得の伸びとの比較からは、消費には、ここからもう一段の加速余地があるとみられる。

一方、価格指数は、エネルギー価格が前月比で上昇したことに伴い、総合指数（前月比）は 13

(図表1)



¹ 可処分所得に対する貯蓄（可処分所得－個人支出）の比率。

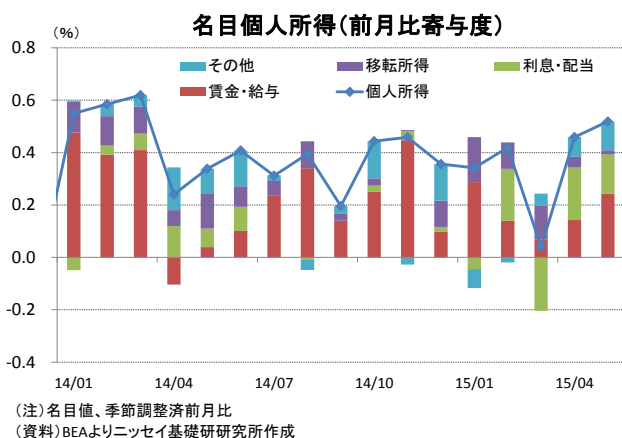
年6月以来の水準となった。もっとも、前年同月比でみると、エネルギー価格が依然として2桁のマイナスとなっていることから、総合指数はゼロ%近辺に留まっており、FRBが目標とする2%の水準を大幅に下回っている。さらに、コア指数も同目標を大幅に下回っているほか、5月が15年に入ってから最も低い水準となるなど、物価上昇圧力は依然として抑制された状況が持続している。

3. 所得動向:賃金・給与の伸びが加速

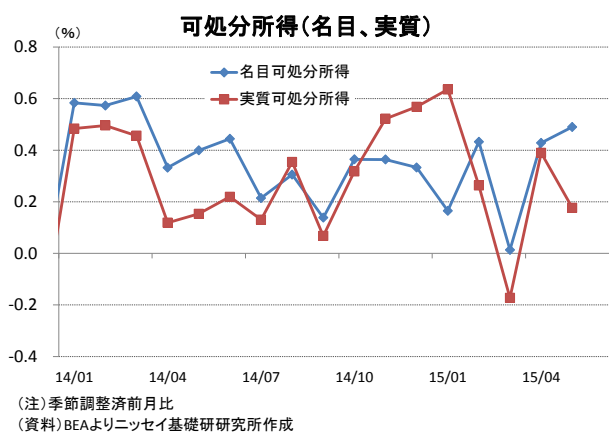
個人所得の内訳をみると、賃金・給与が前月比+0.5%（前月：+0.3%）と前月から伸びが加速したほか、利息・配当収入も+1.1%（前月：+1.4%）と高い伸びが持続しており、個人所得の伸びに貢献した（図表2）。

次に、個人所得から社会保障支出や税負担などを除いた可処分所得（前月比）は、名目値が+0.5%（前月：+0.4%）と前月から伸びが小幅加速する一方、価格変動の影響を除いた実質ベースでは+0.2%（前月：+0.4%）とこちらは、プラスを維持しているものの、前月から伸びは小幅鈍化した（図表3）。

（図表2）



（図表3）

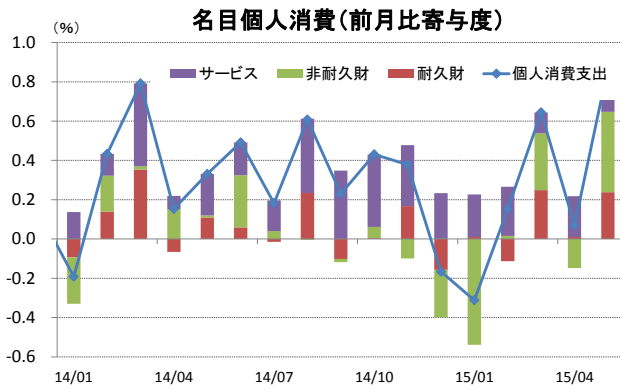


4. 消費動向:全般的に伸びが加速

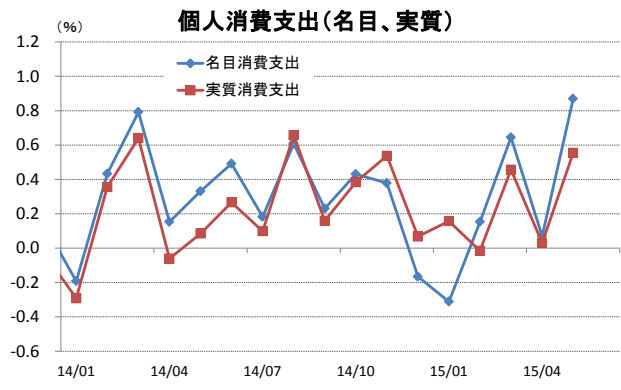
次に、個人消費の内訳をみると、財のうち、耐久財が前月比+2.2%（前月：+0.1%）、非耐久財が+1.9%（前月：▲0.7%）となったほか、サービスが+0.3%（前月：+0.3%）となった。非耐久財が、前月からプラスに転換したほか、耐久財の伸びが加速するなど、広範な分野で消費が拡大した（図表4）。非耐久財では、ガソリン・エネルギーが+13.3%（前月：▲5.4%）とエネルギー価格の上昇に伴い、大幅な増加となった。一方、耐久財では、自動車・自動車部品が+4.1%（前月：▲0.5%）と伸びが大幅に加速し、消費の伸びを牽引した。

一方、個人消費を物価変動の影響を除いた実質ベースでみると、前月比+0.5%（前月：横這い）となり、15年2月の▲0.02%以降3ヵ月連続でプラスとなった（図表5）。

(図表 4)



(図表 5)

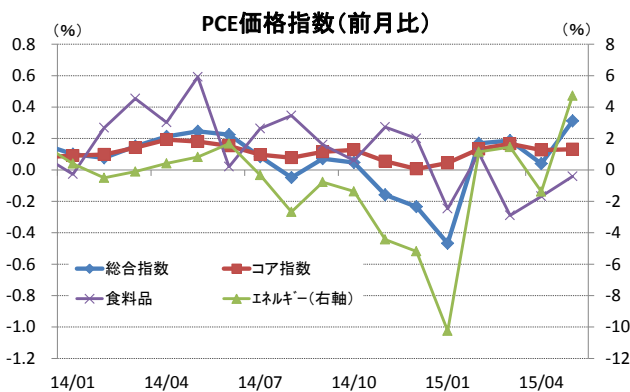


5. 価格指数: エネルギー価格は安定も、前年同月比では2桁のマイナスが持続

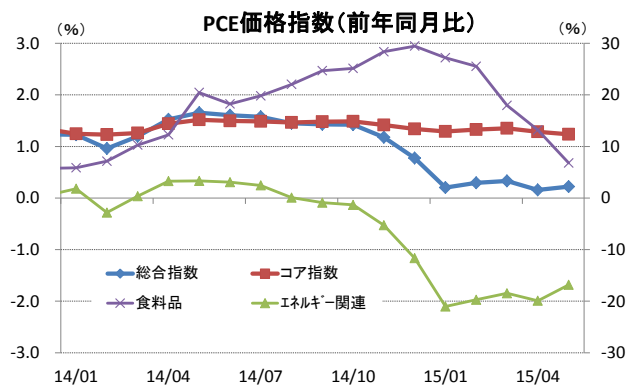
価格指数(前月比)の内訳をみると、エネルギー価格指数が+4.7%(前月:▲1.4%)と、12年8月(+4.6%)に次ぐ水準に上昇した(図表6)。エネルギー価格指数は、15年1月の▲10.3%を底に安定がみられる。一方、食料品価格指数は▲0.04%(前月:▲0.2%)と3ヵ月連続でマイナスとなった。

前年同月比では、エネルギー価格指数は▲16.8%(前月:▲19.9%)と、前月からマイナス幅は縮小したものの、依然として2桁のマイナスが持続している(図表7)。一方、食料品価格指数は、+0.7%(前月:+1.3%)となり、プラスとなっているものの、14年12月以降5ヵ月連続でプラス幅が縮小している。

(図表 6)



(図表 7)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。